



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5949 URL https://www.unipres.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）浦西 信哉
 問合せ先責任者（役職名）理事 経理部長（氏名）齊藤 直樹（TEL）(045)470-8631
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	162,581	0.6	3,565	29.4	4,402	34.5	982	21.7
2024年3月期中間期	161,675	21.4	2,755	—	3,272	—	807	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,358百万円（△48.4%） 2024年3月期中間期 20,078百万円（19.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.02	—
2024年3月期中間期	18.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	334,159	181,937	48.0
2024年3月期	336,739	174,674	45.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 160,365百万円 2024年3月期 153,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△4.5	7,500	△31.4	8,000	△36.3	1,000	△81.0	22.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名) 株式会社ユニプレス技術研究所

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	47,991,873株	2024年3月期	47,991,873株
2025年3月期中間期	3,221,458株	2024年3月期	3,433,655株
2025年3月期中間期	44,628,950株	2024年3月期中間期	44,497,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、為替影響等による増加があったことにより、売上高は1,625億円(前年同期比9億円増、0.6%増)となり、営業利益は35億円(同8億円増、29.4%増)、経常利益は44億円(同11億円増、34.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億円(同1億円増、21.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響等により売上高は510億円(前年同期比27億円減、5.1%減)となり、セグメント損益(営業損益)は5億円の損失(前年同期は3億円の利益)となりました。

② 米州

得意先の減産影響はあったものの為替影響等により、売上高は618億円(前年同期比63億円増、11.4%増)となり、セグメント損益は合理化効果もあり55億円の利益(同16億円増、42.7%増)となりました。

③ 欧州

為替影響等により、売上高は245億円(前年同期比18億円増、8.2%増)となり、セグメント損益は1億円の利益(前年同期は6億円の損失)となりました。

④ アジア

為替影響はあったものの得意先の減産影響等により、売上高は252億円(前年同期比45億円減、15.2%減)となり、セグメント損益は16億円の損失(前年同期は11億円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、棚卸資産が46億円増加したものの、現金及び預金が33億円、受取手形及び売掛金が34億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億円減の3,341億円となりました。

負債につきましては、その他流動負債が30億円増加したものの、支払手形及び買掛金が29億円、長短借入金が90億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ98億円減の1,522億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が69億円、非支配株主持分が6億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億円増の1,819億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイントプラスの48.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、棚卸資産の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等により105億円の収入(前年同期比11億円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米州、欧州を中心とした固定資産の購入及び定期預金の増加等により112億円の支出(前年同期比18億円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により131億円の支出(前年同期比10億円の支出減)となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ115億円減の403億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

当社グループの運転資金需要の主な内訳は、自動車部品製造、プレス用金型製作のための材料および部品の購入のほか、労務費、製造経費、販売費および一般管理費等であります。また、設備資金需要の主な内訳は、得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備及び生産性向上、品質向上のための設備投資であります。

こうした資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。さらに、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当中間連結会計期間末において、流動資産は1,618億円(前連結会計年度末比2億円減)、流動負債は1,205億円(同59億円減)となり、その結果、流動比率は134.2%と前連結会計年度末に比べ6.1ポイントプラスとなっております。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当中間連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を493億円設定しており、その未使用枠は266億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,546	51,156
受取手形及び売掛金	57,595	54,136
棚卸資産	35,367	40,008
その他	14,644	16,547
貸倒引当金	△63	△46
流動資産合計	162,092	161,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,839	43,584
機械装置及び運搬具(純額)	67,244	64,156
土地	8,213	8,280
建設仮勘定	7,021	7,658
その他(純額)	11,737	10,850
有形固定資産合計	137,056	134,530
無形固定資産	6,617	6,855
投資その他の資産		
投資有価証券	9,557	9,389
その他	21,419	21,583
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	30,973	30,969
固定資産合計	174,647	172,356
資産合計	336,739	334,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,984	36,993
電子記録債務	2,962	1,999
短期借入金	53,170	48,815
未払法人税等	1,196	989
賞与引当金	3,088	2,635
訴訟損失引当金	82	77
その他の引当金	103	53
その他	25,912	28,975
流動負債合計	126,501	120,541
固定負債		
長期借入金	15,678	11,001
関係会社整理損失引当金	1,465	1,515
その他の引当金	87	88
退職給付に係る負債	8,484	9,302
その他	9,848	9,771
固定負債合計	35,563	31,680
負債合計	162,064	152,221

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	13,361	13,328
利益剰余金	114,112	114,203
自己株式	△5,257	△4,930
株主資本合計	132,385	132,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	1,702
為替換算調整勘定	22,899	29,800
退職給付に係る調整累計額	△3,512	△3,907
その他の包括利益累計額合計	21,375	27,595
非支配株主持分	20,914	21,572
純資産合計	174,674	181,937
負債純資産合計	336,739	334,159

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	161,675	162,581
売上原価	145,407	145,290
売上総利益	16,267	17,291
販売費及び一般管理費	13,512	13,725
営業利益	2,755	3,565
営業外収益		
受取利息	1,510	1,936
受取配当金	80	86
持分法による投資利益	—	45
受取賃貸料	209	237
その他	403	445
営業外収益合計	2,203	2,751
営業外費用		
支払利息	1,197	1,166
貸与資産減価償却費	146	174
為替差損	76	255
持分法による投資損失	1	—
その他	264	317
営業外費用合計	1,686	1,915
経常利益	3,272	4,402
特別利益		
固定資産売却益	50	234
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	50	291
特別損失		
固定資産処分損	53	86
特別退職金	—	46
その他	—	30
特別損失合計	53	162
税金等調整前中間純利益	3,268	4,531
法人税等	1,341	1,377
中間純利益	1,927	3,154
非支配株主に帰属する中間純利益	1,119	2,171
親会社株主に帰属する中間純利益	807	982

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,927	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△250
為替換算調整勘定	18,055	7,881
退職給付に係る調整額	△390	△394
持分法適用会社に対する持分相当額	277	△32
その他の包括利益合計	18,151	7,203
中間包括利益	20,078	10,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,320	7,202
非支配株主に係る中間包括利益	4,757	3,155

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,268	4,531
減価償却費	12,463	12,476
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163	△475
受取利息及び受取配当金	△1,590	△2,023
支払利息	1,197	1,166
持分法による投資損益(△は益)	1	△45
固定資産処分損益(△は益)	3	△148
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△3,624	5,649
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,516	△3,876
仕入債務の増減額(△は減少)	3,949	△5,645
未払金の増減額(△は減少)	△2,356	△1,624
その他	1,473	1,920
小計	12,106	11,850
利息及び配当金の受取額	1,616	2,055
利息の支払額	△1,197	△1,166
法人税等の支払額	△846	△2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,679	10,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,865	△7,569
有形固定資産の取得による支出	△3,455	△3,836
有形固定資産の売却による収入	56	417
無形固定資産の取得による支出	△247	△106
投資有価証券の売却による収入	—	61
関係会社貸付けによる支出	△498	△518
関係会社貸付金の回収による収入	381	314
その他	246	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,382	△11,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,763	△2,439
長期借入れによる収入	3,800	—
長期借入金の返済による支出	△7,163	△6,880
リース債務の返済による支出	△909	△465
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△444	△891
非支配株主への配当金の支払額	△735	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,216	△13,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,932	2,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,987	△11,520
現金及び現金同等物の期首残高	48,033	51,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,045	40,351

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ユニプレス技術研究所を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式212,197株の処分を行いました。この処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が326百万円減少し、当中間連結会計期末の自己株式は4,930百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,757	55,526	22,658	29,733	161,675	—	161,675
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,419	13	0	298	2,730	△2,730	—
計	56,176	55,539	22,658	30,031	164,406	△2,730	161,675
セグメント利益又は損失 (△)	396	3,866	△649	△1,124	2,489	266	2,755

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額266百万円は、のれんの償却額△74百万円及びセグメント間取引消去341百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,017	61,828	24,520	25,215	162,581	—	162,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,882	2	—	529	5,414	△5,414	—
計	55,899	61,830	24,520	25,744	167,995	△5,414	162,581
セグメント利益又は損失 (△)	△594	5,516	109	△1,693	3,338	227	3,565

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額227百万円は、のれんの償却額△83百万円及びセグメント間取引消去310百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。